

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 細野 ひろみ

量的な飽和状態に達したとされる現代日本の食生活のもとでも、食品需要のパターンが固定しているわけではない。所得や価格といった経済変数の影響力は低下したが、消費者の健康志向や安全志向が強まるなかで、食品需要の規定要因はむしろ複雑化している。本論文は、牛乳（乳等省令による牛乳・脱脂乳・部分脱脂乳・加工乳・乳飲料）を対象に、食品の安全性や栄養に関わる品質と、これらの商品特性をめぐる情報が消費者の購買行動に与える影響について、計量経済学的手法を用いて評価したものである。

第1章では、1980年代以降の食品需要に関する計量経済学的な研究を詳細にレビューしている。そのうえで、消費者の選好の構造を明らかにするため、本論文では顕示選好データを用いたヘドニック価格分析と、表明選好データを用いたコンジョイントタイプの需要分析を採用することが述べられる。加えてこの章では、戦後日本の栄養政策や食品安全政策の推移を概観することにより、研究の社会経済的な背景を整理している。

第2章は顕示選好データによる分析であり、首都圏の量販店で収集されたPOSデータにヘドニック価格分析を適用して、安全性と栄養素をめぐる商品特性に対する消費者の評価を計測している。安全性についてはHACCPラベルの貼付に、栄養素については乳脂肪率やカルシウム含有量に着目した。計測期間は1999年から2001年であり、乳業メーカーによる食中毒事件の前後で、消費者の評価基準に有意な構造変化が生じていることが確認された。具体的には、乳脂肪分やHACCPラベルに対する評価が低下し、パッケージデザイン（使用色数）への評価が上昇している。使用色数は商品特性の訴求力を強化する企業行動の代理変数であると解される。

第3章では、都内大手生協組合員を対象として実施したアンケート調査の結果を、消費者の属性と、安全性や栄養素をめぐる知識の関係という観点から分析している。この章の分析は第4章と第5章の計量分析の準備であるが、同時にいくつかの興味深いファインディングスも得られた。具体的には、安全性の識別手段としてHACCPの認知度が低いこと、カルシウムの効用に対する認知度が非常に高いこと、これらの知識の差異が購買行動に有意に影響しているとは言えない点などである。

第4章と第5章では、商品選択実験によって得られた表明選好データを用いて、牛乳の特性に対する選好の構造を分析している。商品選択実験は第3章のアンケート調査と同じ回答者を対象に実施された。まず第4章では条件付ロジットモデルを用いて、消費者の同質性を仮定した計測と異質性を仮定した計測のふたつを試みている。前者によれば、HACCPの貼付やカルシウム強化に対する支払意思額（WTP）は有意にプラスであり、しかも、追加的な情報提供によって上昇することが確認された。また後者の結果、消費者は「低脂肪志向型」「健康情報反応型」「安全性志向型」の3つのクラスターに分類されるこ

とが明らかにされた。

第5章では第4章の結果を踏まえて、消費者の異質性に加え、選好の階層構造を同定することをねらいとして、ネステッド・ロジットモデルを適用している。安定した推計に必要な実験試行数を確保するため、対象を1500名に拡大したうえで、再びアンケート調査を実施した。計測結果の分析を通じて、主として乳脂肪分の含有率に関する上位の選択のもとに、ほかの品質要素に関する選択が行われる選好の階層性の存在が確認された。品質の差異に対するWTPの計測結果は、カルシウム添加や乳脂肪率調整を施した商品群でHACCPラベルに対する評価が高いことや、HACCPラベルが鮮度にある程度代替しうることを示している。

以上を要するに、本論文は牛乳を素材として、安全性と栄養素に関する商品特性を明示的に組み込んで、食品需要の計量経済分析を試みたものである。研究手法の面では、選好の異質性と階層構造を同時に把握することに成功した点で、近年活発化しているコンジョイントタイプの需要分析に重要な貢献をなしている。また、追加的な情報の提示による需要のシフトの大きさが定量的に計測された点は、食品産業の商品政策のみならず政府の栄養政策の見地からも注目に値する。このような意味において、本論文は学術上、応用上寄与するところが少なくない。よって、審査員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。